税制優遇で企業誘致

異境の人材供給地 キルギス 同行視察リポート

□下□

後押し

本県との関係発展前向き

キルギスの首都ビシケクのオフィスビルの一角。穏やかな雰囲気の室内で、地元のプログラマーがパソコンに向かい作業をこなす。

新潟経済同友会の「2040・アントレプレナー委員会」のメンバーらが訪れたのは、松山市でシステム開発を手がける「プライサー」が2019年に立ち上げた現地法人だ。現地採用の24人が勤務する。

業務の一部を海外企業に委託することは「オフショア開発」と呼ばれ、コスト削減や人材確保のため、東南アジア諸国などを委託先として広く行われている。

ただキルギスを選ぶ日本企業はまれだ。

プライサー現地法人の小松由弥代表は、ビシケクのエンジニア市場について「日本と比べ30～40％コストダウンできる」とし、人件費をメリットに挙げる。

キルギスには大学などの高等教育機関が50以上ある。IT関連の学部は五つとされ、年間200～500人を輩出しているという。このほかプログラミングスクールも盛んだ。

国語はキルギス語、公用語はロシア語。小松代表は、日本語を話せるエンジニアは希少だとし「日本語習得者をニーズに合わせて育てるのが現実的だ」と説明する。

■　■

内需が乏しく輸出も弱いキルギスでは、成長産業で雇用を確保できるITに大きな期待がかかる。

プライサーの進出を後押ししたのが、議会承認を経て12年に始動したIT関連企業向けの税制優遇措置「ハイテクノロジーパーク」だ。企業誘致を通して、人材育成を含めたIT産業の強化を図っている。

外国への納品が売上高の8割を占めることなどを条件に、26年まで通常10％の利益税や同1・5～5％の売上税などが免除される。地元資本の企業を中心に現在約300社が加盟する。

アントレプレナー委員会の若桑茂副委員長の次男、若桑裕太氏が社長を務める人材紹介業アイビースタッフ（新潟市北区）も昨年、ビシケクにIT企業を立ち上げた。現地代表は国際大（南魚沼市）に留学経験のあるキルギス人。IT人材を集め、日本やトルコから開発を受注する構想でハイテクノロジーパークに加盟した。若桑社長は「競合が少なく先行者利益がある」と展望。本県などへの人材派遣も視野に入れる。

■　■

一方、懸念材料もある。05年以降政権交代が複数回あり、その度に国内総生産（GDP）成長率がマイナスに落ち込んだ。国際協力機構（JICA）キルギス事務所の川本寛之所長は、政変を繰り返した過去を「自由主義を目指す裏返し」と表現する。ロシアや中国の思惑も絡む中、経済政策が安定的に進むのか、先行きには不透明感も漂う。

今後のIT政策の方針を把握し、人材誘致を含む協力体制を築いていくには、政財界で友好関係を結ぶことが第一歩となりそうだ。

今回の訪問ではキルギスの国会議員でつくる日本議員連盟との面談も実現した。木山光委員長は「IT人材を求めて来た。実際に回って、広範囲な分野で新たなビジネスができると期待している」と表明。マサビロフ・タライベック議連会長は「国会としては協力の用意ができている。姉妹都市の候補も推薦したい」と、関係発展に前向きな姿勢を示した。

さらに9日から、長岡市の磯田達伸市長を団長とする官民視察団も介護やIT、観光分野の人材受け入れを視野に訪問を予定する。

人材不足の解決の糸口を求めて訪れたキルギス。交流は始まったばかりだが、人材需給のマッチングにおいて将来大きな実を結ぶ可能性を秘めている。

㊤システム開発のプライサーの現地法人。現地採用の社員が日本からの受託業務をこなす
㊦キルギス国会議員でつくる日本議員連盟（右列）との面談で本県をアピールする視察団＝いずれもビシケク

県内企業、直動きを注視

する。

一方、円安は製品の輸出での為替レートで円安効果た際には、1ドル＝133円部品などで費用がかさむ恐れがある。ただ輸出で

7月生産90・1

ど9業種で上昇した。「鉱業」など5業種が低下し11カ月連続で前年同月を下回った。出荷指数は5・1